

令和3年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 25	公益目的事業 19
主査名	黒田達朗 梶山女学園大学教授	
研究テーマ	産業構造の変化と地域格差の変容：近年の米国を事例として	
社会の急激な情報化と、グローバル化による貿易ないし国際的な分業の拡大に伴い、米国では伝統的な製造業が衰退し「ラストベルト」を呼ばれる地域が現出する一方、当初はコンピュータ産業の拠点として成功したシリコンバレーが、グーグル等の電子商取引を中心とした強力な企業の拠点として、また最近では自動運転技術の国際的な中心地として、米国だけでなく日本やドイツの主要な自動車関連企業も研究所を設置しており、地域自体もベイエリア全体に拡大している。同様に、西海岸のシアトルも、マイクロソフトやアマゾンを中心とした情報産業の拠点として発展が目覚ましい。 しかし、このような先端産業の集積に伴い学歴の高い高所得層が集中したことにより、地域の不動産価格の上昇も著しいものがあり、例えばサンフランシスコの2 寝室のアパートの家賃は 2008 年の 1,592 ドルから、最近では 3,121 ドル（約 33 万円）/月と約 2 倍に上昇している。このため、既存住民は家賃の高騰によって居住が困難となり、転居やテント暮らしをせざるを得ない状況が社会問題となっている。確かに、それに付随したサービス業の所得も他の地域より高いとはいえ、最近では「年収 1,300 万円以下は低所得層」と規定される地域では、年収 250 万円程度の保育所職員といった人たちだけでなく、就職間もない IT エンジニアもキャンピングカーや乗用車での上生活を送っている。このためアマゾンは低価格の住宅供給などに巨額の資金を提供することにしたが、その効果については楽観できない状況である。その為、最近のコロナ禍の影響もあり、昨年末にテキサス州オースティンへ移転したオラクルやイーロン・マスクなど、多くの企業、投資家が転出を始めている。不動産価格の変動メカニズムによる地域間の均等化の現象とも解釈できるが、わが国でも、IT 系のスタートアップの立地は東京に集中しており、WeWork のオフィスの立地件数から見ても、今後の産業構造が情報系に偏るに従って、地域的な所得格差の拡大や人口の東京一極集中が一層加速すると予想される。 したがって、本研究では、最近の米国の企業立地や、それが地域の所得水準等へ及ぼす影響をより詳細に検証するとともに、わが国でも散見するコロナ禍での一部の企業の地方移転の状況を再確認しつつ、コロナ終息後のわが国の人口移動の展望について検討するものである。		